



上場会社名



株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号

7729

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.accrettech.jp/>)

代表者 代表取締役会長 C. E. O. 大坪 英夫

問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(金額:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	84,750	36.0	13,051	119.4	12,885	141.8
16年 3月期	62,324	32.1	5,947	219.7	5,328	322.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,459	-	118 82	108 75	14.3	13.2	15.2	
16年 3月期	3,783	-	101 67	-	12.0	5.8	8.5	

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 37,452,407 株 16年 3月期 37,355,470 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	100,993	33,003	32.7	879 93
16年 3月期	94,893	29,183	30.8	780 87

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 37,495,725 株 16年 3月期 37,354,830 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	7,058	1,769	5,732	11,838
16年 3月期	4,569	167	1,662	12,242

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

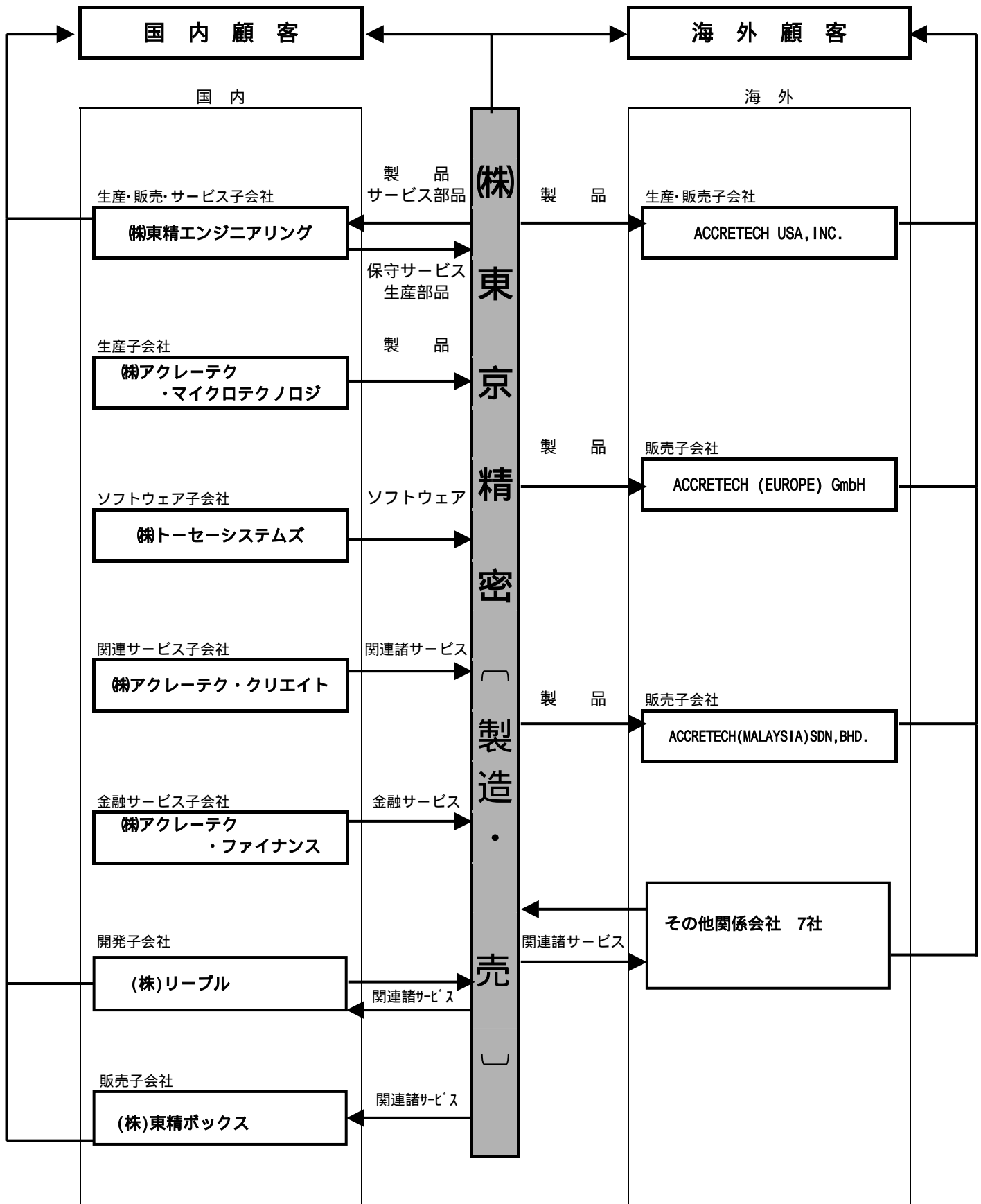
## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	6,000	3,200
通期	85,000	13,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 200 円 02 銭

上記の予想は、9、10頁に記載した事項等を前提としています。

# 1 . 企業集団の状況



## 2 . 経営方針

### (1) 基本方針

当社は、計測機器及び半導体製造装置メーカーとして、常にお客様の高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ、高成長・高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

#### 「製品開発の原則」

世界 No.1 の製品を創る

マーケットシェア No.1 の商品は、

(a) 好況時の利益の極大化がはかれる

(b) 不況時の損失の極小化がはかれる

研究開発投資は自己資金で

技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う

相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する

また、「WIN - WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を当社の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界 No.1 の製品開発には、各分野における最先端の技術とスピードが要求されます。そのためには、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ会社および個人と“WIN - WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社のもつ異文化を融合したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

当社のコーポレートブランド「ACCRETECH (アクレテック)」は、「ACCRETE (= Grow Together の意味) + TECHNOLOGY」の合成語で、世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り、皆様とともに大きく成長していくという当社の企業理念を一語で表わしたものです。

### (2) ユニークな開発体制

当社は、1988 年より各技術開発グループを製品群別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採用しています。グループリーダーは、製品開発のみならず、担当する製品群の業績全般についての責任をもち、事業計画作成、設備投資及び人材の採用など大きな権限を与えられています。

2002 年 4 月、当社の執行役員制導入に伴い、グループリーダーは、執行役員に選任されました。これにより、グループリーダー制の備えている、開発計画などのスピーディな意思決定や市場動向への迅速・柔軟な対応という長所が一層強化されました。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、株主の皆様への長期的視点を重視し、実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前記の基本方針・開発体制に基づき、「ウェーハ外観検査装置」・「ポリッシュ・グライнда」および「CMP 装置」など、技術参入障壁が高く競争が少なく、マーケットも大きい、高機能・高価格の半導体新規参入製品を開発してきました。

「ウェーハ外観検査装置」・「ポリッシュ・グライнда」は 2000 年度に、「CMP 装置」は 2002 年度に夫々市場投入しましたが、その後お客様の評価は年々たかまり、ビジネスとして順調に成長しています。これら半導体新規参入製品の 2004 年度売上高は 175 億円と前年比 54% 増を達成いたしました。今後も新規参入製品の売上は着実に拡大し、数年後には半導体売上の半分程度を占めるとともに利益率も上昇していく見込みです。

一方、生産に関しては、当社は 2005 年 3 月に土浦工場と八王子工場に、計測および半導体それぞれの新工場を完成させました。当社は両新工場の稼動を機に、より一層生産改革に取組み、品質の向上とコストダウンを推進してまいります。

以上のとおり、当社は、中期的には、新規参入製品を中心として、売上の拡大と利益率の上昇を推進し、業界水準を上回る成長と企業価値の増大を計画しています。

さらに、より長期（10 年以上）のことを考えますと、当社の従来製品（計測製品、プロービングマシン、ダイシングマシンなど）が、将来、中国製品と競争する厳しい状況におかれることも想定しておく必要があります。当社は、高機能・高価格で競争の少ない新規参入製品の開発が長期的な対中国シフトの観点からも重要と考え推進しているものであります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

##### 新製品事業の成功

当社は、ここ数年来、半導体新規参入製品の開発を積極的に進めてきた結果、「ポリッシュ・グライнда」は、デファクトスタンダードとして 100% に近いマーケットシェアを有する大ヒット製品となり、計画通りの利益率を上げています。また、「ウェーハ外観検査装置」も、予定通りマーケットシェアを拡大しておりますし、「CMP 装置」につきましても顧客開拓が進んでいます。これら新規参入製品の合算売上高は、計測部門を上回る規模になりました。

今後は、新規参入製品の販売をさらに伸ばすとともに、コストダウンにも注力し、「ウェーハ外観検査装置」と「CMP 装置」の利益率についても計画ラインまで向上させていくことが肝要です。

##### 財務構成の改善

当社は、2005 年度からの減損会計適用も展望し、2004 年度下期にリープル事業の再構築を行い、財務面の前倒し処理を実施しましたが、2004 年度の業績好調と、新規参入製品の売上伸長により、自己資本比率や資産回転率などの財務諸比率を着実に改善することができました。なお財務構成については改善が必要だと考えておりますが、今後中期的には、売上・利益の拡大によるフリーキャッシュフローのプラスと転換社債型新株予約権付社債の資本への転換により、財務諸比率は格段に良くなる見通しです。

## (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

### <コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

経済のグローバル化が進み企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長を実現するには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と、経営の国際標準化および株主重視経営に適合したコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識しております。

株主の権利の保護と平等な扱いに留意するとともに、他のステークホルダーとの円滑な関係の構築にも努めております。今後とも、適切な情報開示と透明性確保を図り、取締役会と監査役会の機能発揮によるコーポレートガバナンスの実行性確保に注力してまいります。

### <コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況>

#### 執行役員制とカンパニー制の導入

当社は、2002年4月に執行役員制と社内カンパニー制を導入し、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つのカンパニーに分けました。全てのオペレーションは、この3社で行うこととし、head office としての機能は廃止いたしました。

半導体社と計測社は、完結した組織として、夫々のお客様に一層機動的かつ迅速に対応できるように、業務会社は、間接部門の合理化を推進しております。

#### コーポレートガバナンスの実効性確保

A．取締役会は、会社の重要な業務執行について決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する機関ですが、当社の取締役会は出身企業が多岐にわたる取締役で構成されたハイブリッドな組織となっています。

東京精密は、社内カンパニー制の導入により理論的には取締役会のみとなり、執行を各カンパニーに委嘱しています。当社は、コーポレートガバナンスの観点から、取締役会の監督権限を重視しており、今後ますます充実させていく所存です。

B．当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は、当社の大株主出身の経営者と有識者で構成されており、現在4名のうち3名が社外監査役であります。当社の監査役は、報酬委員会および経営諮問委員会のメンバーを兼務し、役員の報酬その他、経営の妥当性の判断も行っています。

C．以上のように当社の取締役会および監査役会のシステムは、日本、米国、ドイツのコーポレートガバナンスの長所をミックスした制度になっています。従って、当社のコーポレートガバナンスは、極めて透明性が高く、accountability が明確であります。

#### 内部統制システム、リスク管理体制および内部監査の状況

当社は、株主、お客様、お取引先、従業員などすべてのステークホルダーとWIN-WINの関係を創りあげ、長期的に成長していくためには、社会に受け入れられる行動が不可欠であると考えています。当社は透明性の高い清潔な企業姿勢を保つため、「コンプライアンス委員会」が中心となり、「ACCURETECH グループ行動規範」を定め、企業倫理の徹底と、コンプライアンス体制の強化に努めています。

また、「人事相談室」を設置し、従業員にかかわる人権や健康などのリスク管理に注力する一方「情報セキュリティ委員会」の定めた「秘密情報管理方針」に基づき秘密情報の管理と技術情報の流出防止にも努力しています。

内部監査部門である監査室は、監査役、監査法人および輸出管理業務室などと連携をとりながら、日常的に業務監査を行い、問題点の把握や改善勧告を行っています。

## (8) 親会社等に関する事項

当社は、当期末現在親会社等を有しておりません。

## (9) 株式会社東精エンジニアリングの完全子会社化

当社と株式会社東精エンジニアリングは、2005年5月6日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により、東精エンジニアリングを当社の完全子会社（100%子会社）とすることを決議し株式交換契約を締結いたしました。

当社と東精エンジニアリングはともに半導体製造装置および計測機器の事業を展開していますが、近年半導体業界では大口径化や微細化の進展とともに、高精度・高生産性の半導体製造装置への需要が高まり、計測機器市場においても高精度・高品質へのニーズが高まっています。

かかる状況下、お客様のニーズに的確に対応し、最先端技術の世界 No.1 の製品を開発していくためには、両社が一体化しより一層連携を図り、従来以上に迅速かつ機動的な事業運営を行う必要があると考え、完全子会社化を進めるものです。

商法に定められた所定の手続きを経て、2005年10月1日を株式交換の日と予定しており、東精エンジニアリングの株式1株に対して、東京精密の株式0.51株を割当交付いたします。

# 3 . 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### 当期の概況

#### [ 業績全般 ]

当期の半導体業界は、上期は、薄型テレビ、DVDなどのデジタル・コンシューマ機器の需要拡大や携帯電話、パソコンの堅調な需要などにより、非常に好調で、半導体メーカーの設備投資も旺盛でありました。下期に入りデジタル・コンシューマ機器の在庫調整等により、半導体メーカーの設備投資は少し慎重姿勢となりましたが、期末にかけては回復の兆しが見えています。

このような状況下、当社の半導体製造装置部門は、半導体既存製品、半導体新規参入製品とも前期比大幅な増収・増益となり、売上高は既往最高となりました。

計測機器部門につきましても、全般景況の回復が進むなか、国内・海外とも、自動車関連産業や工作機械業界向けを中心に好調に推移しました。売上高、利益とも前年比大幅に伸長し、既往ピーク更新となりました。

この結果、当期の連結売上高は847億50百万円（前期比36.0%増）と既往最高を達成しました。利益面は、連結経常利益が128億85百万円（同2.4倍）となり、特別損失70億7百万円を計上しましたが、連結当期純利益は、44億59百万円を上げることができました。

## [ 各部門の概況 ]

### A . 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門につきましては、期の後半に少し調整があったものの、全般的には好調裡に推移しました。国内外の半導体メーカーの積極的な設備投資動向を的確に捉え、ニーズに応えるきめ細かい営業を展開しました結果、今期の売上高は 666 億 69 百万円（前期比 41.7% 増）と前期比大幅増収となり、既往最高となりました。

利益面では、売上の増加に加え、固定費削減・内製化推進による変動比率引き下げなどのコストダウン施策が奏効し、87 億 84 百万円（同 3.2 倍）の営業利益を計上し、前期比大幅増益となりました。

#### （地域別の状況）

地域別に見ますと全地域で前年比伸びておりますが、特に日本国内、韓国・台湾・中国の東アジアおよび北米などで売上が大きく伸長しています。

#### （製品別の状況）

- （ a ）ウェーハプロ - ビングマシンにつきましては、300mm ウェーハ対応機への需要が旺盛で、300mm 対応の「UF3000」が前期比大きく伸びました。「UF3000」は、300mm 対応の第三代機で、システム LSI などの多品種少量生産から、メモリなどの大量生産までデバイスメーカーのあらゆるニーズをカバーするフルオートタイプの超高性能プロービングマシンとしてお客様から高い支持を得ています。  
「UF200」シリーズも堅調に推移しており、当社はウェーハプロ - ビングマシンの No. 1 プレーヤーとして業績を着実に伸ばしています。
- （ b ）ウェーハダイシングマシンにつきましても、売上高は 300mm 対応の「A - WD - 300T」を主に前年比伸長しました。「A - WD - 300T」および 200mm 対応の「A - WD - 200T」は、生産性の高いマシンとしてお客様からの評判が良く、新規顧客も増加しています。  
開発を進めてきました、ブレードを使わない完全ドライプロセスの新型レーザダイシング装置「MAHOHDICING MACHINE」は、当期初めて売上計上となりました。ユーザーから性能および生産性を高く評価されており、MEMS 向けや薄物ウェーハ向けを主として今後の拡販が期待できます。
- （ c ）ウェーハ外観検査装置では、「WIN - WIN50」の強みである、低い Cost of Ownership や高い欠陥検出率などが顧客から評価され、既存ユーザーからリピートオーダーを頂くとともに、新規ユーザーも増えています。また、当社と株式会社日立ハイテクノロジ - ズが共同開発した Deep Ultra Violet タイプの「HA3000」も製品ラインアップに揃え、多岐にわたるニーズに応えています。  
当期の売上高は前期比増加となり、マーケットシェアも着実に伸ばしています。
- （ d ）ポリッシュ・グラインダは、ウェーハの薄片化とダメージ除去を 1 台で実現する、他に追随を許さない当社独自の製品で、ウェーハ薄片化市場におけるデファクトスタンダードとなりました。当期は、300mm 対応機である「PG300」の需要が急拡大し、受注・売上とも前期比大幅増となり、当社の中核製品のひとつに成長しています。
- （ e ）また、CMP 装置につきましても、当社の「ChaMP」シリーズのコンセプトや構造の優位性が、お客様に浸透し評価された結果、今期の売上高は前期比大幅増となりました。

## B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、世界的に景気が上向中、自動車関連や工作機械業界などのユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力により、国内・海外とも売上を伸ばすことができ、売上高は180億81百万円（前期比18.3%増）となりました。

生産面でもコストダウンに注力し、営業利益も42億67百万円（前期比34.4%増）と増益を達成しました。

計測機器部門としては、売上高、営業利益とも既往最高の業績となりました。

### （地域別の状況）

地域別の売上高を見ると、国内、東アジアおよび東南アジアの地域において前期比大きく伸長しています。

### （製品別の状況）

（a）汎用計測機器では、カールツァイス社の解析・制御技術と当社の高剛性設計技術を融合した三次元座標測定器「ザイザックスSVA」シリーズがお客様のニーズに合った製品として高評価を受け好調です。加えて、2004年4月に販売開始したスキャニング高精度保証の「ザイザックスSVA fusion」も大きく伸びました。

また、リニアモータ採用で世界最高精度と低振動を実現した表面粗さ輪郭形状測定機「サーフコム」シリーズには、2004年11月に「SURFCOM 5000DX」が加わり、順調に売上が拡大しています。

高精度で高評価を得ている真円度測定機「ロンコム」シリーズでは、2004年11月に「RONDCOM 54/44」が販売開始となりました。製品のラインアップが充実し、堅調な売上増につながっています。

（b）自動計測機器は、自動車産業の設備投資が活発であったことを反映し、自動車の部品生産ライン等で使用される「パルコム」シリーズなどが好調でありました。また「ATC 振れ測定システム」も多くのユーザーに標準採用されています。また、2004年11月にワイヤレス接続が可能なエレクトロコラムゲージとハンドゲージ「ELCOM 8 for wireless」の販売を開始しました。

### [ 特別損失について ]

当社は、2005年度からの減損会計適用を展望し、売上時期が2008年以降と見込まれることになったリープル事業を再構築することとし、その関連資産を中心に70億円の特別損失を計上しました。収益が好調な今期に財務面の前倒し処理を実施するもので、これにより財務面の健全性が一層高まるとともに、経営をより機動的に進めることが可能になります。

### [ 利益配分について ]

当期の配当に関しましては、中間配当として1株当たり15円を実施いたしました。期末配当につきましては、前述の利益配分の基本方針に基づき15円を継続し、一株当り年間配当で30円とすることを第82期定時株主総会で提案させていただく予定であります。

## 次期の見通し

### [ 業績全般及び各部門の概況 ]

#### A . 半導体製造装置部門

今後の半導体市場は、中期的にはデジタル・コンシューマ機器の需要増加に加え、パソコンの堅調な需要や車載デバイスの伸長などにより堅調な伸びが予想されます。半導体メーカーの設備投資も、300mm ウェーハ関連投資の本格化などにより、拡大が期待されます。

しかし、現在は軽微な調整局面に入っていることから、半導体メーカーの設備投資について、楽観できない面もあります。

このような状況下、当社は、2005 年度の半導体製造装置の経営環境について、マーケットシェアの高い、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシンなどの既存製品については、慎重な予想を立てています。しかし、ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダ、CMP 装置の新規参入製品については、微細化・薄片化などの技術革新に基づく設備投資が旺盛で、売上伸長が期待でき、合算では 2004 年度並を確保できると考え、半導体製造装置部門の 2005 年度の売上高は、660 億円（前期比 1.0%減）と予想しています。

#### B . 計測機器部門

計測機器部門につきましては、2005 年度も引き続き国内外において、自動車関連をはじめ工作機械、ベアリングなどの各ユーザーから堅調な需要が見込まれ、好調に推移すると予想しています。

かかる状況下、お客様のニーズを的確に把握し受注に繋げることにより、2005 年度売上高は、190 億円（前期比 5.1%増）を予想し、2004 年度に引き続き既往ピークを更新する見込みです。

以上のような予測の下、2005 年度の連結売上高は 2004 年度を上回る 850 億円（前期比 0.3%増）連結経常利益は 135 億円（同 4.8%増）、連結当期純利益は 75 億円（同 68.2%増）と予想しており、前期比増収・増益となる見込みです。

### [ 利益配分について ]

当社は次期より、東精エンジニアリングの完全子会社化と近年の連結業績重視の方向を踏まえ、配当政策のベースを連結業績に変更します。株主還元は、今後、連結当期純利益に対する配当性向 20% を目途に実施していく考えで、次期配当金につきましては、年間配当で 1 株当たり 40 円（うち中間配当金 20 円）を予定しています。

## ( 2 ) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 4 億円減少し、118 億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 70 億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（64 億円）、減価償却費（27 億円）、売上債権の増加（54 億円）、たな卸資産の減少（10 億円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 17 億円の支出となりました。これは有形固定資産の取得（17 億円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57 億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済（50 億円）および配当金（11 億円）などによるものであります。

当期のフリーキャッシュフローは、前期に比べ大幅に改善されていますが、次期も売上拡大や利益計上の一方、投資活動も平準化することからさらにフリーキャッシュフローの好転が見込まれ、より良い財務状況を構築できる見込です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.8	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.6	138.5
債務償還年数 (年)	7.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	29.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### 4 . 比較連結貸借対照表

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	前 期 (平成 16 年 3月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3月 31 日現在)	科 目	前 期 (平成 16 年 3月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3月 31 日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	70,944	73,752	流動負債	33,285	34,941
現金及び預金	12,269	11,866	支払手形及び買掛金	17,574	17,809
受取手形及び売掛金	26,554	32,105	短期借入金	5,543	458
たな卸資産	29,196	28,134	一年以内返済予定 長期借入金	4,311	4,160
未収消費税等	64	539	一年以内償還予定 社債	200	450
繰延税金資産	2,289	753	未払法人税等	756	2,890
その他流動資産	610	412	賞与引当金	646	951
貸倒引当金	40	60	その他流動負債	4,252	8,221
固定資産	23,948	27,240	固定負債	30,301	30,538
(有形固定資産)	(12,847)	(13,885)	社債	19,850	19,400
建物及び構築物	5,342	7,528	転換社債	51	51
機械装置及び運搬具	3,022	1,982	長期借入金	6,297	6,753
工具器具備品	843	927	退職給付引当金	3,498	3,610
土地	2,919	2,917	役員退職慰労引当金	557	675
建設仮勘定	719	529	繰延税金負債	48	46
(無形固定資産)	(3,756)	(2,581)	負債合計	63,587	65,479
ソフトウェア	3,199	2,263			
その他無形固定資産	557	317	少数株主持分	2,122	2,510
(投資その他の資産)	(7,343)	(10,773)			
投資有価証券	3,311	3,524	資 本 の 部		
長期貸付金	381	350	資本金	7,199	7,392
繰延税金資産	3,109	6,331	資本剰余金	11,806	12,017
その他の投資			利益剰余金	10,273	13,596
その他の資産	554	578	その他有価証券評価差額金	57	70
貸倒引当金	12	10	為替換算調整勘定	105	9
繰延資産	0	0	自己株式	49	63
社債発行差金	0	0	資本合計	29,183	33,003
資産合計	94,893	100,993	負債、少数株主持分 及び資本合計	94,893	100,993

## 5 . 比較連結損益計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	期 別	前 期	当 期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高		62,324	84,750
売上原価		46,531	59,344
売上総利益		15,793	25,405
販売費及び一般管理費		( 9,846 )	( 12,354 )
販売費		7,483	9,516
一般管理費		2,362	2,837
営業利益		5,947	13,051
営業外収益		( 146 )	( 278 )
受取利息及び受取配当金		23	51
その他の		122	226
営業外費用		( 765 )	( 443 )
支払利息		278	293
その他の		486	150
経常利益		5,328	12,885
特別利益		( 380 )	( 523 )
投資有価証券売却益		198	358
その他の		182	165
特別損失		( 9,772 )	( 7,007 )
たな卸資産評価損及び廃却損		3,491	5,861
固定資産除却損		2,216	854
販売用ソフトウェア廃却損		3,423	-
その他の		641	291
税金等調整前当期純利益または当期純損失( )		4,064	6,401
法人税、住民税及び事業税		1,044	3,187
法人税等調整額		1,598	1,688
少数株主利益		273	444
当期純利益または当期純損失( )		3,783	4,459

## 6 . 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	前 期		当 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		11,806		11,806
資本剰余金増加高 新株引受権の権利行使に よる増加高	-	-	211	211
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		11,806		12,017
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		15,191		10,273
利益剰余金増加高 1. 当期純利益		-	4,459	4,459
利益剰余金減少高 1. 当期純損失 2. 配当金 3. 取締役賞与金	3,783 1,120 12	4,917	- 1,122 14	1,136
利益剰余金期末残高		10,273		13,596

## フ . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		4,064	6,401
減価償却費		2,749	2,732
連結調整勘定償却額		80	160
退職給付引当金の増加額		391	112
役員退職慰労引当金の増加額		95	118
貸倒引当金の増減額		35	16
受取利息及び受取配当金		23	51
支払利息		278	293
有形固定資産除却・売却損		2,216	936
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損		84	2
販売用ソフトウェア廃却損		3,423	-
投資有価証券売却益		198	358
売上債権の増加額		10,612	5,427
たな卸資産の減少額		3,150	1,006
仕入債務の増加額		6,808	37
取締役賞与の支払額		12	14
その他営業活動による収入(支出)		1,388	2,532
小計		5,721	8,499
利息及び配当金の受取額		23	51
利息の支払額		290	291
法人税等の支払額		883	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー計		4,569	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20	21
定期預金の払出による収入		20	20
投資有価証券の取得による支出		81	412
関係会社への出資による支出		-	46
投資有価証券の売却による収入		474	579
有形固定資産の取得による支出		1,715	1,721
無形固定資産の取得による支出		262	277
有形固定資産の売却による収入		1,741	78
貸付金の実行による支出		356	382
貸付金の回収による収入		31	413
投資活動によるキャッシュ・フロー計		167	1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の減少額		13,877	5,085
長期借入金金の実行による収入		4,100	5,300
長期借入金金の返済による支出		5,235	4,994
社債の発行による収入		18,000	-
社債の償還による支出		200	200
新株引受権の権利行使による収入		-	383
配当金の支払		1,120	1,122
その他財務活動による収入(支出)		3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー計		1,662	5,732
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	39
現金及び現金同等物の増減額		6,048	403
現金及び現金同等物の期首残高		6,193	12,242
現金及び現金同等物の期末残高		12,242	11,838

## 8 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社(8社)

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー、(株)アクレーテック・クリエイト、(株)アクレーテック・ファイナンス、(株)リープル、ACCRETECH USA, INC.、ACCRETECH (EUROPE) GmbH。

#### (2) 非連結子会社(8社)

(株)東精ボックス、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN,BHD.、ACCRETECH(ISRAEL)LTD.、ACCRETECH(SINGAPORE)PTE LTD.、ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO.,LTD、東精精密設備(上海)有限公司、TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司

連結の範囲から除いた理由は、上記7社いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社三門峡中原精密有限責任公司については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 . 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ロ) たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予想される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計期間末支払見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

[前期](平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	47,045	15,279	62,324	-	62,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,045	15,279	62,324	-	62,324
営業費用	44,272	12,104	56,377	-	56,377
営業利益	2,772	3,174	5,947	-	5,947
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	75,630	15,805	91,435	3,457	94,893
減 価 償 却 費	2,401	347	2,749	-	2,749
資 本 的 支 出	2,712	192	2,904	-	2,904

[当期](平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	66,669	18,081	84,750	-	84,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,669	18,081	84,750	-	84,750
営業費用	57,884	13,814	71,698	-	71,698
営業利益	8,784	4,267	13,051	-	13,051
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	80,434	18,947	99,382	1,611	100,993
減 価 償 却 費	2,404	327	2,732	-	2,732
資 本 的 支 出	2,731	1,040	3,771	-	3,771

( 2 ) 所在地別セグメント情報

〔前 期〕(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	53,210	5,738	3,375	62,324	-	62,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,365	-	-	6,365	( 6,365)	-
計	59,575	5,738	3,375	68,689	( 6,365)	62,324
営 業 費 用	53,804	5,721	3,252	62,779	( 6,402)	56,377
営 業 利 益	5,770	16	122	5,909	37	5,947
. 資 産	89,471	6,357	1,954	97,784	( 2,891)	94,893

〔当 期〕(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	69,846	9,226	5,677	84,750	-	84,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,277	-	-	9,277	( 9,277)	-
計	79,123	9,226	5,677	94,027	( 9,277)	84,750
営 業 費 用	66,386	9,199	5,478	81,064	( 9,365)	71,698
営 業 利 益	12,737	27	199	12,963	88	13,051
. 資 産	96,292	6,052	2,363	104,708	( 3,715)	100,993

( 3 ) 海外売上高

〔前 期〕(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	16,774	5,311	3,838	2,983	28,908
. 連 結 売 上 高					62,324
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高	26.9%	8.5%	6.2%	4.8%	46.4%

〔当 期〕(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	25,048	8,166	5,706	3,938	42,860
. 連 結 売 上 高					84,750
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高	29.6%	9.6%	6.7%	4.7%	50.6%

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期		当 期	
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前年同期比(%)	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前年同期比(%)
半 導 体 製 造 装 置	47,766	+ 44.9 %	67,708	+ 41.7 %
計 測 機 器	15,473	+ 5.1 %	18,054	+ 16.7 %
合 計	63,239	+ 32.6 %	85,763	+ 35.6 %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

### (2) 受注状況

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	前 期		当 期	
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置	54,653	14,821	65,248	13,400
計 測 機 器	16,635	3,564	18,207	3,691
合 計	71,289	18,385	83,456	17,091

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

### (3) 販売実績

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	前 期		当 期	
	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 4 月 31 日	前年同期比(%)	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日	前年同期比(%)
半 導 体 製 造 装 置	47,045	+ 40.2 %	66,669	+ 41.7 %
計 測 機 器	15,279	+ 12.3 %	18,081	+ 18.3 %
合 計	62,324	+ 32.1 %	84,750	+ 36.0 %

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

## 1 1 . 有価証券の時価等

〔前 期〕(平成 16 年 3 月 31 日現在)

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	723	1,161	437
そ の 他	-	-	-
小 計	723	1,161	437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,604	1,287	317
そ の 他	-	-	-
小 計	1,604	1,287	317
合 計	2,328	2,448	120

( 2 ) 時価評価されていない有価証券 (単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	862
そ の 他	-
合 計	862

〔当 期〕(平成 17 年 3 月 31 日現在)

( 3 ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	939	1,320	380
そ の 他	-	-	-
小 計	939	1,320	380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,651	1,395	255
そ の 他	-	-	-
小 計	1,651	1,395	255
合 計	2,591	2,715	124

( 4 ) 時価評価されていない有価証券 (単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	808
そ の 他	-
合 計	808

## 12. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

イ.退職給付債務	7,516
ロ.年金資産(退職給付信託分を含む)	3,104
ハ.退職給付引当金	3,610
差引(イ-ロ-ハ)	801
（差引分内訳）	
ニ.未認識数理差異の未処理額	801

### (3) 退職給付費用に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

イ.勤務費用	381
ロ.利息費用	134
ハ.期待運用収益	15
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	231
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ヘ.退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	731

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年

## 13. 関連当事者との取引

該当事項はありません。